



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 虹技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 一之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,316	△4.2	1,467	28.3	1,216	39.1	540	72.3
27年3月期	20,172	8.4	1,143	74.1	874	42.9	313	72.3

(注) 包括利益 28年3月期 △2百万円 (-%) 27年3月期 1,330百万円 (60.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.36	—	6.0	5.7	7.6
27年3月期	9.49	—	3.6	4.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △169百万円 27年3月期 △232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,996	10,505	42.7	271.36
27年3月期	22,017	10,570	41.2	274.59

(参考) 自己資本 28年3月期 8,961百万円 27年3月期 9,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,787	△856	△787	2,014
27年3月期	1,320	△1,295	△267	1,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	52.7	1.9
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	30.6	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		58.3	

(注) 29年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭(創業100周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△4.9	340	△49.1	300	△47.4	90	△55.9	2.73
通期	19,100	△1.1	920	△37.3	870	△28.5	340	△37.1	10.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	33,621,637株	27年3月期	33,621,637株
28年3月期	599,296株	27年3月期	597,996株
28年3月期	33,022,821株	27年3月期	33,024,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,983	△7.5	529	△0.3	689	18.3	448	14.8
27年3月期	16,193	4.9	530	222.7	583	62.3	390	26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.58	—
27年3月期	11.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	17,615	45.3	7,972	44.3	—	—	241.43	
27年3月期	18,561	44.3	8,232	44.3	—	—	249.28	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,972百万円 27年3月期 8,232百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,800	△4.1	0	—	0	—	0.00	
通期	15,000	0.1	510	△26.1	370	△17.5	11.20	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和を背景に輸出企業の収益が改善するなど上半期は緩やかな回復基調で推移いたしました。年明け以降の金融市場の混乱が景況感を下押しし、個人消費で停滞感がみられるなど、足踏み状態が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、『虹技の品質』をスローガンとした、「第4次3カ年計画(平成25年～平成27年度)」の最終年度にあたり、国内事業の基盤強化のため、新規開拓、新商品の拡販に努めてまいりました。

また、海外事業においては、天津虹岡鑄鋼有限公司に加えて、当社グループ第2の海外進出となるインドネシア共和国のPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA(略称:HK-PATI社)も、関係者一丸となって高品質な鑄物の本格的な供給に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高193億1千6百万円(前期 201億7千2百万円)と前期比4.2%の減少となりました。

損益面につきましては、営業利益14億6千7百万円(前期 11億4千3百万円)、経常利益12億1千6百万円(前期 8億7千4百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益5億4千万円(前期 3億1千3百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 鑄物関連事業

鑄型は、鍛鋼、厚板用、特殊鋼用鑄型とも需要が振るわず、売上高は前期を下回りました。ロールは、主要顧客先である鉄鋼各社の需要が伸び悩みましたが、円安効果による輸出の増加もあり、売上高は前期並みで推移しました。自動車用プレス金型鑄物は、海外物件を手がける金型メーカー向けは好調でしたが、国内カーメーカーの需要が減少したため、売上高は前期を下回りました。大型産業機械用鑄物は、工作機械業界で第4四半期に生産調整が行われたものの、第3四半期まで好調であったことから、売上高は前期を上回りました。小型鑄物は、主力の下水道鉄蓋、電線共同溝用鉄蓋や機械鑄物の需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。デンスパーは、国内の建設機械・油圧機器向け需要の減少と、中国の景気後退による輸出の減少により、売上高は前期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鑄物の生産・販売を手がける天津虹岡鑄鋼有限公司は好調に推移し、円安の効果も加わり、売上高は前期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、持分法による投資損失が引き続き発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、163億9千5百万円(前期 166億3千3百万円)、経常利益 10億9千3百万円(前期 7億4千4百万円)となりました。

2) その他の事業

送風機は、鉄鋼関連の大口案件があり、売上高は前期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスバクターは、IT関連向け検査装置冷却用クーラー等の需要増により、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、自動車販売数の減少による自動車摩擦材の需要減により、売上高は前期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、アルミ・銅関連の需要が減少しましたが、ベアリング関連で海外向け取替需要の増加もあり、売上高は前期並みで推移しました。環境装置事業は、前期のような震災復興関連の大型案件がなく、売上高は前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、29億2千1百万円(前期 35億3千9百万円)、経常利益 2億8千2百万円(前期 2億2千1百万円)となりました。

② 今後の見通し

海外経済は緩やかに回復しながらも新興国を中心に減速感が強まっており、国内経済も輸出・生産は上向きつつあるものの本格的回復には至っておらず、足元の金融市場は円高・株安に振れるなど再び不安定な動きとなっております。依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、おかげさまで当社は本年12月に創業100周年を迎えるにあたり、これまで築いてきた礎をもとに更なる100年を目指すスタートの3ヵ年とするため、新たに制定した新経営理念を具現化すべく、「第5次3ヵ年計画」を策定し、『1. 社会における「信頼」の創造』、『2. 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成』、『3. 新たな領域への挑戦』を念頭に、国内事業の基盤強化を図るとともに、中国江蘇省南通市に中国国内第2の生産・販売拠点となる新会社を設立するなど、企業価値向上のための取組みを推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高191億円（前期比 1.1%減）、営業利益9億2千万円（前期比 37.3%減）、経常利益8億7千万円（前期比 28.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億4千万円（前期比 37.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、119億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億7千5百万円、原材料及び貯蔵品が1億6千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、90億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円減少いたしました。これは、主として投資有価証券の時価が下落したことなどにより投資その他の資産が6億6千2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、209億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千1百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、73億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億1千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は31億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円減少いたしました。これは、主として繰延税金負債が2億3千5百万円、長期借入金が1億9千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、104億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、105億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少いたしました。これは、主として利益剰余金が6億6千5百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少等によりその他の包括利益累計額が7億7千1百万円減少したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ3円23銭減少し271円36銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から42.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて1億2千6百万円増加し、20億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、17億8千7百万円の増加(前連結会計年度 13億2千万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億8千5百万円、減価償却費9億6千万円による資金の増加と仕入債務の減少5億1千7百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、8億5千6百万円の減少(前連結会計年度 12億9千5百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億9千万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、7億8千7百万円の減少(前連結会計年度 2億6千7百万円 減少)となりました。主な内訳は、長期借入金による収入12億5千4百万円となった一方、長期借入金の返済による支出14億8千2百万円、短期借入金の純減少額2億9千7百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	38.8	40.6	39.5	41.2	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	29.6	31.7	31.8	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.4	3.9	3.5	4.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	14.1	18.4	18.4	24.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当金は、本年12月に創業100周年を迎えることから、期末配当金として1株当たり1円の記念配当を加えて6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとめない業績に影響を与える可能性があります。

③海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、現地の政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

1. 社会における「信頼」を創造する。
2. 社内における「相互信頼」を大切にする。
3. 自分自身で考え行動できる「自立人」をめざす。
4. 「挑戦する姿勢」を尊重する。

の経営理念のもと、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、国内鋳物市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社は本年12月に創業100周年を迎えるにあたり、これまで築いてきた礎をもとに更なる100年を目指すスタートの3カ年とするため、新たに制定した新経営理念を具現化すべく、「第5次3カ年計画」を策定し、以下のような取組みを推進してまいります。

1. 社会における「信頼」を創造する

①コンプライアンスを重視した経営活動の遂行

社会の一員として法令を遵守した経営活動を行う。あわせて環境・安全面に配慮した設備改善等を進めて行く。

②お客様からの「信頼」の創造

お客様にとって、より良い商品・サービスを提供し、様々な課題に誠実に対応していくことにより「信頼」を創造していく。

③財務体質の更なる強化

経営環境の波に対して抵抗力のある財務体質を構築する。

2. 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成

①風土改革活動の継続

活動を通じ経営理念の浸透を図り、一体感のある風土を作っていく。

②人材の育成

スキル面での教育の実施のみならず、自分自身で考え行動できる「自立人」の育成を行っていく。

3. 新たな領域への挑戦

①新たな分野への取組み

「挑戦する姿勢」を尊重する理念のもと、「付加価値の創出」、「新規市場・新規分野への進出・創出」に取り組む。

②技術開発への取組み

「新規事業(素材、プロセス、用途等)への取組み」、「各事業の将来のタネの育成」、「日常の技術教育・品質の向上」の3点を課題として活動を進める。

③海外事業への展開

中国・天津、インドネシアの2社に加え、新たな海外展開に挑戦していく。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948	2,025
受取手形及び売掛金	6,519	6,343
電子記録債権	277	461
商品及び製品	1,070	1,040
仕掛品	1,067	1,011
原材料及び貯蔵品	877	709
繰延税金資産	238	165
その他	198	167
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	12,175	11,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,103	6,046
減価償却累計額	△4,230	△4,339
建物及び構築物 (純額)	1,872	1,706
機械装置及び運搬具	17,739	18,114
減価償却累計額	△15,041	△15,315
機械装置及び運搬具 (純額)	2,698	2,799
工具、器具及び備品	4,206	4,101
減価償却累計額	△3,438	△3,349
工具、器具及び備品 (純額)	767	751
土地	1,220	1,220
建設仮勘定	115	112
有形固定資産合計	6,674	6,591
無形固定資産		
	23	19
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339	2,109
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	—	48
退職給付に係る資産	346	198
その他	458	123
投資その他の資産合計	3,144	2,481
固定資産合計	9,842	9,092
資産合計	22,017	20,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,510	2,993
短期借入金	2,217	1,870
未払金	1,516	1,766
未払法人税等	58	180
賞与引当金	154	159
その他	459	403
流動負債合計	7,916	7,375
固定負債		
長期借入金	3,096	2,897
繰延税金負債	235	—
未払役員退職慰労金	47	47
退職給付に係る負債	144	157
その他	6	12
固定負債合計	3,531	3,115
負債合計	11,447	10,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,378	6,043
自己株式	△68	△68
株主資本合計	7,900	8,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	96
繰延ヘッジ損益	△14	△2
為替換算調整勘定	493	382
退職給付に係る調整累計額	37	△79
その他の包括利益累計額合計	1,167	396
非支配株主持分	1,502	1,544
純資産合計	10,570	10,505
負債純資産合計	22,017	20,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,172	19,316
売上原価	16,930	15,645
売上総利益	3,242	3,670
販売費及び一般管理費	2,098	2,203
営業利益	1,143	1,467
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	48	45
為替差益	32	—
保険配当金	22	24
その他	69	26
営業外収益合計	175	98
営業外費用		
支払利息	71	71
持分法による投資損失	232	169
決算訂正関連費用	54	—
支払手数料	47	35
その他	38	73
営業外費用合計	444	350
経常利益	874	1,216
特別利益		
国庫補助金	68	—
持分変動利益	7	118
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	81	118
特別損失		
固定資産圧縮損	66	—
固定資産処分損	—	48
特別損失合計	66	48
税金等調整前当期純利益	889	1,285
法人税、住民税及び事業税	312	436
法人税等調整額	45	△13
法人税等合計	357	422
当期純利益	531	863
非支配株主に帰属する当期純利益	217	323
親会社株主に帰属する当期純利益	313	540

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	531	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	△553
繰延ヘッジ損益	△8	11
為替換算調整勘定	333	△192
退職給付に係る調整額	63	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△12
その他の包括利益合計	799	△866
包括利益	1,330	△2
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949	△231
非支配株主に係る包括利益	381	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,347	△68	7,869
会計方針の変更による累積的影響額			△107		△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	5,239	△68	7,761
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			313		313
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	138	△0	138
当期末残高	2,002	587	5,378	△68	7,900

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	252	△5	310	△25	531	5	1,197	9,604
会計方針の変更による累積的影響額								△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	252	△5	310	△25	531	5	1,197	9,497
当期変動額								
剰余金の配当								△165
親会社株主に帰属する当期純利益								313
自己株式の取得								△0
持分法の適用範囲の変動								△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398	△8	182	63	635	△5	304	934
当期変動額合計	398	△8	182	63	635	△5	304	1,073
当期末残高	650	△14	493	37	1,167	—	1,502	10,570

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,378	△68	7,900
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	5,378	△68	7,900
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			540		540
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			289		289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	665	△0	664
当期末残高	2,002	587	6,043	△68	8,564

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	650	△14	493	37	1,167	—	1,502	10,570
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	△14	493	37	1,167	—	1,502	10,570
当期変動額								
剰余金の配当								△165
親会社株主に帰属する当期純利益								540
自己株式の取得								△0
持分法の適用範囲の変動								289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	11	△111	△117	△771	—	42	△729
当期変動額合計	△553	11	△111	△117	△771	—	42	△64
当期末残高	96	△2	382	△79	396	—	1,544	10,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889	1,285
減価償却費	993	960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△124	13
受取利息及び受取配当金	△51	△47
支払利息	71	71
有形固定資産処分損益 (△は益)	7	68
固定資産圧縮損	66	—
持分法による投資損益 (△は益)	232	169
持分変動損益 (△は益)	△7	△118
新株予約権戻入益	△5	—
決算訂正関連費用	54	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△178	△130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172	244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195	△517
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	34	147
その他	273	△24
小計	1,894	2,130
利息及び配当金の受取額	51	47
利息の支払額	△71	△70
法人税等の支払額	△499	△319
決算訂正関連費用の支払額	△54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	50
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,288	△890
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△200	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1
その他	△7	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51	△297
長期借入れによる収入	1,560	1,254
長期借入金の返済による支出	△1,487	△1,482
社債の償還による支出	△60	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
非支配株主への配当金の支払額	△162	△63
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232	126
現金及び現金同等物の期首残高	2,119	1,887
現金及び現金同等物の期末残高	1,887	2,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,796百万円は、「受取手形及び売掛金」6,519百万円、「電子記録債権」277百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた19百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社は、製品・サービスの特性、製品の製造方法および販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造および販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業、土木・建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,633	3,539	20,172	—	20,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	16,633	3,545	20,178	△5	20,172
セグメント利益	744	221	965	△91	874
セグメント資産	12,912	2,517	15,430	6,587	22,017
その他の項目					
減価償却費	904	80	984	9	993
支払利息	60	11	71	—	71
持分法による投資損 失	232	—	232	—	232
持分法適用会社への 投資額	347	—	347	—	347
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	715	33	749	282	1,032

(注) 1 セグメント利益の調整額△91百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△108百万円、営業外収益が163百万円、営業外費用が△147百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,587百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,921百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,867百万円、投資有価証券2,339百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,395	2,921	19,316	—	19,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	16,395	2,928	19,323	△7	19,316
セグメント利益	1,093	282	1,375	△159	1,216
セグメント資産	12,867	2,449	15,317	5,679	20,996
その他の項目					
減価償却費	862	85	947	12	960
支払利息	60	10	71	—	71
持分法による投資損 失	169	—	169	—	169
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	979	16	996	16	1,013

- (注) 1 セグメント利益の調整額△159百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△165百万円、営業外収益が97百万円、営業外費用が△91百万円含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額5,679百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,081百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,734百万円、投資有価証券2,108百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	274.59円	271.36円
1株当たり当期純利益金額	9.49円	16.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,570	10,505
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,502	1,544
(うち非支払株主持分(百万円))	(1,502)	(1,544)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,067	8,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,023	33,022

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	313	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	313	540
期中平均株式数(千株)	33,024	33,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867	1,734
受取手形	524	735
電子記録債権	277	461
売掛金	3,824	3,434
商品及び製品	1,070	1,040
仕掛品	932	923
原材料及び貯蔵品	707	579
前払費用	9	15
繰延税金資産	235	163
その他	295	358
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	9,722	9,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	636	613
構築物	266	252
機械及び装置	1,984	2,061
車両運搬具	5	15
工具、器具及び備品	692	688
土地	1,220	1,220
建設仮勘定	99	112
有形固定資産合計	4,905	4,965
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	7	8
その他	4	4
無形固定資産合計	13	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339	2,108
関係会社株式	1,129	554
長期貸付金	61	31
繰延税金資産	—	91
前払年金費用	279	301
その他	110	123
投資その他の資産合計	3,920	3,211
固定資産合計	8,839	8,189
資産合計	18,561	17,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	755	743
買掛金	2,487	1,969
短期借入金	1,648	1,581
1年内償還予定の社債	30	—
未払金	1,281	1,313
未払法人税等	12	126
未払消費税等	92	65
未払費用	148	152
賞与引当金	98	102
設備関係未払金	369	469
その他	30	42
流動負債合計	6,953	6,567
固定負債		
長期借入金	3,038	2,869
繰延税金負債	148	—
退職給付引当金	134	146
未払役員退職慰労金	47	47
その他	6	12
固定負債合計	3,376	3,076
負債合計	10,329	9,643

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	587	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	4,052	4,335
利益剰余金合計	5,074	5,357
自己株式	△68	△68
株主資本合計	7,595	7,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650	96
繰延ヘッジ損益	△14	△2
評価・換算差額等合計	636	93
純資産合計	8,232	7,972
負債純資産合計	18,561	17,615

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,193	14,983
売上原価	13,895	12,678
売上総利益	2,297	2,304
販売費及び一般管理費	1,767	1,775
営業利益	530	529
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	240
その他	106	54
営業外収益合計	238	295
営業外費用		
支払利息	48	49
その他	136	84
営業外費用合計	185	134
経常利益	583	689
特別利益		
国庫補助金	68	—
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
固定資産圧縮損	66	—
固定資産処分損	—	48
特別損失合計	66	48
税引前当期純利益	590	641
法人税、住民税及び事業税	162	212
法人税等調整額	37	△20
法人税等合計	199	192
当期純利益	390	448

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,934	4,956	△68	7,478
会計方針の変更による累積的 影響額							△107	△107		△107
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,826	4,848	△68	7,370
当期変動額										
剰余金の配当							△165	△165		△165
当期純利益							390	390		390
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	225	225	△0	224
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,052	5,074	△68	7,595

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	252	△5	246	5	7,730
会計方針の変更による累積的 影響額					△107
会計方針の変更を反映した当期 首残高	252	△5	246	5	7,623
当期変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					390
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	398	△8	389	△5	384
当期変動額合計	398	△8	389	△5	608
当期末残高	650	△14	636	—	8,232

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,052	5,074	△68	7,595
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,052	5,074	△68	7,595
当期変動額										
剰余金の配当							△165	△165		△165
当期純利益							448	448		448
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	283	283	△0	283
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,335	5,357	△68	7,878

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	650	△14	636	-	8,232
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	△14	636	-	8,232
当期変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					448
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	11	△542	-	△542
当期変動額合計	△553	11	△542	-	△259
当期末残高	96	△2	93	-	7,972